

SMFL リース料率自動算定

一橋大などと
開発 小口向け7月運用

三井住友ファイナンス&リース(SMFL)は一橋大学や東京商工リサーチ(東京都千代田区)と、過去20万件の商談データからリース料率を自動算定する技術を共同開発した。料率と成約率が最大値でバランスする最適点を抽出する。利潤を確保した高い成約率が見込める。7月に情報通信機器など少額の小口リースを対象に運用を始める。

同様の技術は業界初で、3社で特許を取得した。これまでは営業担当者らが経験値に基づいて料率を決めていた。一般に料率が高ければ利潤は増すが成約率は下がる。料率が低いと成約率は高まるが利潤は減る。両者の最適点を見いだすのは、営業担当者の技量による。

と成約率が高まるが利潤は減る。両者の最適点を見いだすのは、営業担当者の技量による。新技術を材料に分析する。因

術を使えば属人的な要素が薄まり、経験の少ない営業担当の技量を補うことが期待できる。

SMFLは過去10年分の商談データを遡り、今回の技術に活用できる2年分・20万件のデータを選んだ。一橋大学の因果推論手法など計量経済学の学術知見や東京商工リサーチの企業情報と融合させる。顧客や製品、販売店、地域の属性などを材料に分析する。因

果推論は原因(料率)と結果(成約率)の関

係を数値で明らかにするもの。
これまで対象企業のリース可否を決める自動審査があった。7月から自動審査時に新技術を合わせて使う。実際の運用では算出した値を基準に、営業担当者が料率を最終調整する余地を残す。